証券コード:9090

AZ-COMレポート

第48期 報告書

2020年4月1日▶2021年3月31日

3PL&プラットフォームカンパニー

株式会社 丸和運輸機関

代表取締役社長

和佐見 勝

激変する環境に 即応し、持続的な成長に努めます。

Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第48期連結累計期間（2020年4月1日～2021年3月31日）における経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会・経済活動の停滞・縮小が深刻化し、いまだ予断を許さない状況にあります。物流業界においても、生産活動の停滞や個人消費の落ち込みにより、国内貨物輸送量は総体的に低調で、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは「中期経営計画2022」で掲げた「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に取り組み、生産性の向上や事業領域の拡大に努めました。また、EC（エレクトロニックコマース）物流事業、低温食品物流事業、BCP（事業継続計画）物流事業を、社会インフラとなるコア事業として一層強化しました。

EC物流事業では、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」や個人事業主「MQA（Momotaro・Quick Ace）」の開業支援を発展させるとともに、9月に完全子会社化した日本物流開発と経営統合を行い、シナジー効果による機能強化を図りました。低温食品物流事業では、「AZ-COM 7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）で鮮度の高さを売り物とする「産直」などを強化。BCP物流事業では、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のパートナー企業と、物流事業を通じたライフラインの確保に貢献しています。

今後とも社会インフラとしての物流事業拡大を計画的に推し進めるとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を一層加速させ、持続的成長の実現に努めます。

激変する環境に即応し、更なる変革を推進します。

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、
売上高1,121億1,300万円（前年同期比14.0%増）、営業利益80億1,900万円（同11.5%増）、
経常利益82億6,200万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億3,600万円（同14.9%増）の増収増益となりました。
激変する環境に即応し、事業領域の拡大に努め、更なる変革を推進いたします。

決算のポイント

売上高
1,121億円
（前期比14.0%増）

経常利益
82億円
（前期比11.8%増）

配当金※
18.95円

※当社は、2019年10月1日付、2021年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2021年3月期末につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。
※2021年3月期の年間配当額は、創業50周年の記念配当（中間配当につき7円50銭、期末配当につき3円75銭）を含めております。

Q1 当期の取り組みと決算のポイントについて教えてください。

コロナ禍において、事業を拡大し、業界トップクラスの成績を収めることができました。

コロナ禍において、物流業界も大きな打撃を受けており、慎重な事業運営とならざるを得ませんが、「3PL（サードパーティ・ロジスティクス）&プラットフォームカンパニー」としての責務を果たすため、当第48期は、前期にスタートさせた「中期経営計画2022」の各施策に、しっかりと取り組みました。

また、コア事業と位置づけた、EC物流事業、低温食品物流事業、BCP物流事業の拡大に努めました。その結果、特にEC物流事業、低温食品物流事業が順調に成長し、業績の向上に大きく貢献しました。

先行き不透明なことから、多くの企業が業績予想の発表を控えるなか、当社グループでは2020年5月に通期の連結業績の予想を売上高1,000億円、営業利益73億2,000万円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億3,000万円と公表いたしました。

その後、コロナ禍による消費行動の変化によって、独自の「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の需要が堅調に伸びるとともに、低温食品を中心とする食品物流の需要も増加し、同年11月、売上高1,100億円、営業利益79億円、経常利益81億円、親会社株主に帰属する当期純利益は52億1,000万円と、上方修正いたしました。

最終的には、売上高が1,121億1,300万円、営業利益が80億1,900万円、経常利益が82億6,200万円、親会社株主に帰属する当期純利益は55億3,600万円となり、前年同期比では、それぞれ14.0%増、11.5%増、11.8%増、14.9%増と増収増益を果たし、予想を上回る業界トップクラスの経営成績を収めることができました。

これは、社員、従業員、関係者の皆さんが新型コロナウイルス感染防止に徹底し、一丸となって、本当によく頑張ってくれたおかげです。

Q2 「人材の確保及び育成」など、各施策の状況を教えてください。

オールリクルート体制で優秀な人材を採用、DXを加速させ、「産直」も強化しました。

人材の確保は、全社オールリクルート体制を推進し、当期は454名の優秀な人材を採用することができました。

「人材」の育成では、物流の基礎などを習得する社内研修をはじめ、入社して最初の6ヵ月間は毎週1回の面談を実施しており、そのあとの6ヵ月間は、毎月1回の面談でフォローアップしています。こまめに面談を行うことにより、仕事での不安や疑問、悩みなどを解消することで、明るい職場環境づくりに努めております。

人の成長なくして、企業の成長はありません。私は、「仕事の報酬は仕事だよ!」と説いています。仕事の報酬はお金だと思われがちですが、そうではありません。お客様の求めに応じ、悩み事、困り事を解決して、喜んでいただくことが仕事の根本です。しっかりと品質の高い出来栄えの良い仕事をして、お客様に喜んでいただき、評価されれば、次から次へと仕事が生まれます。そして、新たな仕事を通じて自分たちも更に成長し、多くのチャンスを得ることができるのです。だから、「仕事の報酬は仕事だ」と説いているのです。

先端技術の研究・活用では、DXを推進するため、社内外のメンバーで構成するプロジェクトを立ち上げ、意見交換の成果を取り組みに反映させ、さらに、今年4月より新部署を立ち上げ加速させております。

また、当社グループのアズコムデータセキュリティが、埼玉県秩父市をはじめとし、「ドローン物流」「遠隔医療」「MaaS」（貨客混載・EVカーシェアリング）などの先端技術を活用して、秩父市の山間地域におけるスマートモビリティを推進する、生活交通・物流融合事業に参加しました。

新たな市場開発では、スピードと鮮度の高さが命の「産直」の強化に努めました。

Q3 EC物流、低温食品物流、BCP物流の各事業への取り組み状況を教えてください。

EC物流や低温食品物流では機能を強化、北陸豪雪災害時は広域物流支援を実施しました。

EC物流事業では、独自のラストワンマイル配送網の構築をはじめ、個人事業主「MQA（Momotaro・Quick Ace）」の開業支援によるセールスドライバーの確保、物流センター運営での安全・高品質・生産性の追求に力を入れ、事業強化に努めています。

また、東京・埼玉・茨城で強固な地盤を持つEC物流会社である日本物流開発を完全子会社化し、EC物流の機能強化、企業価値の向上を図りました。

低温食品物流事業では、独自の高付加価値サービスを提供する「AZ-COM 7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）による物流品質の均質化、機能拡張に取り組みました。今後も高品質なコールドチェーンを生かして市場開拓に努めます。

BCP物流事業は、大学の防災研究の有識者などをメンバーとする「AZ-COM BCP対策諮問委員会」を設置し、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のパートナー企業と連携し、推進しています。東京都をはじめ、全国の地方自治体や企業からの要請を受け、災害発生時の迅速な救援物資の輸配送や備蓄品のマネジメントなどを行う協定を締結。北陸自動車道で最大約1,600台の自動車が立ち往生した2021年1月の北陸豪雪では、大手CVS（コンビニエンスストア）チェーンからの要請を受け、広域物流支援を実施しました。

Q4 配当性向の方針や株主の皆様へのメッセージをお願いします。

2022年3月期の配当性向は40.8%を予定。深い感謝の気持ちで業績向上に努めます。

配当性向は、業界トップクラスの30%以上を掲げており、2022年3月期は40.8%を予定しております。また、同期連結業績は、売上高1,200億円、営業利益84億1,000万円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億5,000万円を見込んでいます。

当社グループでは、総力を挙げて、社会貢献に努めており、2021年3月には、京都大学創立125周年記念事業の一環として、総額約4億円規模の寄付による天然芝・人工芝のラグビー場整備が完了しました。当社グループの関西丸和ロジスティクスのラグビー部と、京都大学のラグビー部が合同で練習をしてきたご縁によるものであり、「京都大学丸和運輸機関ラグビーフィールド」と命名されました。このような取り組みを通じて、引き続き地域貢献・社会貢献にも邁進してまいります。

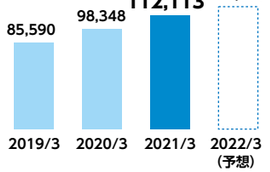
今後とも、株主の皆様のご支援に深い感謝の気持ちを持って業績向上に努めます。当社グループにご期待ください。

京都大学丸和運輸機関ラグビーフィールド

通期 通期予想(単位:百万円)

売上高

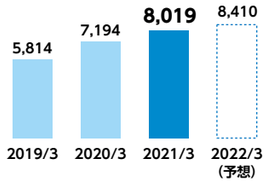
112,113百万円



前年同期比 14.0%増

営業利益

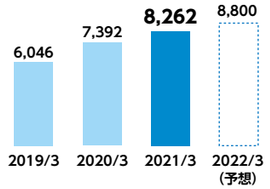
8,019百万円



前年同期比 11.5%増

経常利益

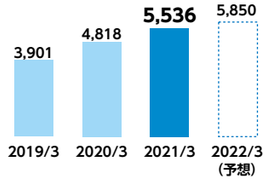
8,262百万円



前年同期比 11.8%増

親会社株主に帰属する当期純利益

5,536百万円

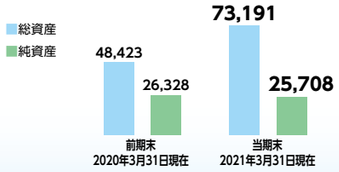


前年同期比 14.9%増

財政状態

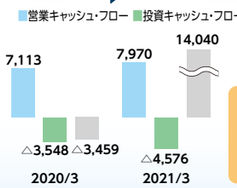
総資産 **73,191百万円**
(前連結会計年度24,768百万円増)

純資産 **25,708百万円**
(前連結会計年度619百万円減)



キャッシュ・フローの状況

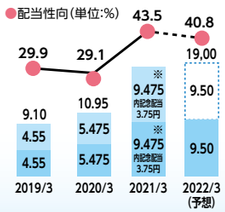
現金及び現金同等物の期末残高
26,482百万円



前年同期比 31.0%増

配当実績と予測

19.00円



当社は2019年10月1日付、また2021年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株あたりの指標の推移を記載しております。
※2021年3月期(予想)の配当につきましては創業50周年の記念配当(中間・期末それぞれ3.75円)が含まれております。

物流事業 ドメイン別売上高構成比率

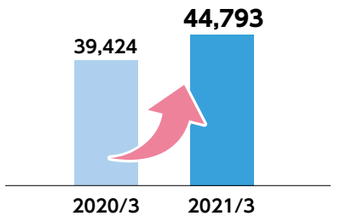
2021年3月期 売上高112,113百万円

その他事業959百万円

物流事業 111,154百万円

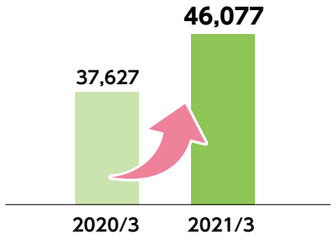
食品物流	EC・常温物流	医薬・医療物流
40.3%	41.5%	18.2%

ドメイン別売上高 (単位:百万円)



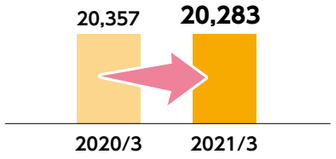
売上高44,793百万円
(前年同期比 13.6%増)

低温食品を中心とした食品物流においては、取引先である食品スーパーマーケットにて、外出自粛傾向に伴う内食需要の高まりによる物量増加が業績に寄与しました。



売上高46,077百万円
(前年同期比 22.5%増)

日用雑貨を中心とするEC・常温物流においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費行動の変化により、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の需要が堅調であることに加え、新たに受託した3PL業務や輸配送業務が順次業績に寄与しました。



売上高20,283百万円
(前年同期比 0.4%減)

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、マスクや除菌関連などの感染予防商品や巣ごもり需要の拡大が見られたものの、入国制限によるインバウンド需要の落ち込みによる物量減少が影響いたしました。

丸和グループ事業の 拡大に向けた取り組み

Action 1　既存顧客の深耕による事業の拡大

市川食品物流センター

埼玉県を中心とした関東エリアで展開する、大手食品スーパーマーケットの専用センターの倉庫管理・運営業務を新たに受託し、2021年2月より稼働開始いたしました。

当センターは、かねてよりお取引いただいているお客様から、当社の物流サービスに対し高く評価をいただいたことで、今回の新たな業務の受託に繋がっております。

今後もお客様からご評価いただける高品質の物流を提供し、お客様への高付加価値の創出に尽力してまいります。

センターの特徴

- お客様の戦略に沿ったセンター運営
- 商流・物流・店舗運営全体の最適化

PICKUP 担当者紹介

市川食品物流センター
センター長
岡田 貴志
（入社8年目）

私はセンター長としてセンター運営に関わる全体の数値管理と現場マネジメント業務に取り組んでおります。当センターではお客様と共同でセンター運営を行っております。他センターとは異なり、当社の食品物流運営部と運行システム運営部がタッグを組んで運営に従事しており、「食品のプロ」と「配送のプロ」が結束してお客様の事業発展に貢献しております。お客様と一緒にセンターを運営しているからこそできる、レスポンスの早い問題解決を意識し、運行システム運営部とのコミュニケーション強化により、他部門また他社には真似のできない、庫内運営と集車力をもってお客様に良質なサービスを提供してまいります。

Action 2　関西エリアにおける戦略的な物流ネットワークの基盤づくり

AZ-COM Logistics 京都

2020年11月、京都府八幡市に当社の子会社の株式会社関西丸和ロジスティクスが新たな物流拠点として「AZ-COM Logistics 京都」の稼働を開始いたしました。

当センターは関西全域への輸配送をカバーできる物流適地に位置し、且つ三温度帯（常温・冷蔵・冷凍）でのオペレーションが可能な設備を整えております。

また、本社機能も備えており、事務・管理業務の効率化が図られております。さらに会議室や講堂を併設し、人材育成やコミュニケーションの活性化を図る場として、お客様のみならず従業員にとっても満足度の高いセンターとして設計されております。

センターの特徴

- 環境面に配慮した省エネ設備や太陽光パネル
- BCP拠点として非常用予備発電機を設置

〒614-8302 京都府八幡市八幡カイトリ1-1

Topics「SDGs・BCPへの取り組み」

丸和運輸機関グループでは、激変する環境・経済・社会の総合的な課題解決に取り組み、CSV（社会との共有価値の創造：Creating Shared Value）を実現できる21世紀型のマネジメント体制とするため、SDGs項目に対する4つのテーマに対応してまいります。

今後も当社グループでは、「地域社会の発展と豊かな社会づくり」を目指し、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

事例 1 日本を支えるパートナーシップを目指して

北陸地域にて豪雪被害における災害対応の実施

2021年1月に北陸地方を中心として豪雪被害が発生いたしました。この豪雪により、高速道路で通行止めが発生し、北陸自動車道では乗用車・トラック最大約1,600台※が走行不能となり、商品の配達遅延、店舗における欠品が生じて、地域の皆様の生活に大きな影響が出ておりました。当社ではお客様の要請を受け、非被災地（関東・関西）で手配した緊急車両50台を被災地に向け配車する広域物流支援を実施し、お客様の事業継続に貢献いたしました。

丸和運輸機関グループでは今後もBCP物流事業を通じて、各自治体・各企業との連携を強化することで、安心・安全・安定した物流インフラを整備し、皆様の生活を支える物流基盤の構築を推進してまいります。 ※出典：国土交通省ホームページ

企業情報

会社概要（2021年3月31日現在）

社　　名	株式会社丸和運輸機関
本社所在地	〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
本社営業所	〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
東京本部	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 （鉄鋼ビルディング 5F）
設　　立	1973（昭和48）年8月
資 本 金	2,665百万円
事業内容	サードパーティ・ロジスティクス（3PL）事業 等
従業員数	連結12,882名（内パート9,252名）
事 業 所	全国166拠点（全グループ含む） 埼玉、東京、神奈川、千葉、群馬、栃木、 北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、 兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡　他

役員（2021年6月28日現在）

代表取締役社長	和佐見　勝		
取締役	山本　輝明	取締役（社外）	廣瀬　權
取締役	葛野　正直	取締役（社外）	山川　征夫
取締役	藤田　勉	取締役（社外）	本橋　克宣
取締役	河田　和美	取締役（社外）	舘　逸志
取締役	小倉　友紀		
取締役	橋本　英雄	常勤監査役	田中　茂
取締役	田中　博	監査役（社外）	岩崎　明
取締役	岩﨑　哲律	監査役（社外）	三浦　洋

株式の状況（2021年3月31日現在）

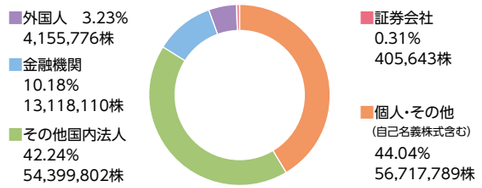
発行済株式総数	128,797,120株
株　主　数	7,760名

大株主の状況

株主名	所有持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社WASAMI	43,200	34.27
和佐見 勝	32,368	25.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,190	4.12
株式会社マツモトキヨシホールディングス	5,038	4.00
丸和運輸機関社員持株会	2,539	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,536	2.01
トーヨーカネツ株式会社	1,828	1.45
株式会社ダスキン	1,600	1.27
株式会社埼玉りそな銀行	1,287	1.02
立澤 勝美	1,131	0.90

※当社は、自己株式を2,748,478株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



ホームページのご紹介

最新情報をいち早く!

当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、詳しい事業案内やIR情報など充実した情報を適時、掲載しています。

https://www.momotaro.co.jp

HPはこちらから

IR情報ページ
- トップメッセージ
- 業績ハイライト
- IR ニュース
- コーポレートガバナンス
- IR ライブラリ
- 株式情報

IR情報はこちらから

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当の基準日　毎年3月31日 中間配当の基準日　毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (https://www.mizuho-tb.co.jp) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.momotaro.co.jp/
各種お手続のお取り扱いについて	1.株主様の住所変更その他各種お手続につきましては、原則としてお取引きをされている証券会社等でのお取り扱いとなります。 2.特別口座の株式に関するお手続につきましては、みずほ信託銀行でのお取り扱いとなります。

桃太郎便
AZ-COM
MOMOTARO-3PL-SYSTEM

株式会社 丸和運輸機関

本社所在地：〒342-0008 埼玉県吉川市旭７番地１
本社営業所：〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎 1-1-1　TEL 048-991-1000
東京本部：〒100-8235 東京都千代田区丸の内桃太郎（鉄鋼ビル本館5階）TEL 03-3261-1000

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C016129

UD FONT

VEGETABLE OIL INK